

【地域を動かす“民主導のエネルギー”をどう生み出すか】

【はじめに】

～約10年間の活動を通じて～

この10年間、私たちは前橋という一地方都市で、民間の力を軸にしたまちづくりを試みてきました。

それは、特別な予算や規制緩和があったわけではありません。

ただ一つ、「この街を何とかしたい」という想いを共有し続けることで、
その志を共にする仲間が現れ、挑戦し、結果を出す、その繰り返しだったように思います。

最初は、ほんの数人でした。

しかし、その少数の想いが少しずつ伝播し、いまでは多くの個人や企業が自ら資金を拠出し、
見返りを求めない仲間の想いが、民間主導による地域の再生を現実のものとしつつあります。

では、なぜそれが可能だったのか？

初めは傍観者的な立ち位置だった行政が、民間の自主性に触発され、
官民連携が生まれ始めたからに他なりません。

行政がいくらお金を使っても、魂のない投資は効果を生みづらいものです。

民間の魂のこもった投資と事業が、行政を巻き込みながら街を変えていきました。

それは単なる偶然ではなく、覚悟を持った民間の熱意が可能にしたと思います。

前橋の取り組みを見た方々は、一様にどこの街にも田中がいるわけではない、と言います。

しかし、それはもしかしたら「仕組み」にできる再現性のある挑戦だったのではないか。

今回は、そうした観点から議論を深めるきっかけにしていただければ幸いです。

民主導で必要なのは、「志」、「情熱」、「資本」、といった民間のエネルギーです。

これらを、どのような仕組みによって呼び込むことができるのか。

【問い①】

～志や情熱は、どこから生まれるのか？～

地方を変えるのは「人」であり、その人の想い＝志です。

そして、人には「誰かの役に立ちたい」という本能の心があるのではないのでしょうか。

そういった思いを引き出すのに必要なのは、ロールモデルの存在です。

「自分にもできるかもしれない」と思える誰かの実践。

それが次なる挑戦者を生む。この連鎖が地域の本当の力になると、私たちは前橋で学びました。

私の前橋活動を実際にその目で見て体験した多くの経営者たちは、

それぞれの社会貢献、地域貢献を始める人が少なくありません。

【問い②】

～資本は、どうすれば集まるのか？～

志や情熱だけでは、挑戦は持続できません。

必要なのは「資本」です。

地方の民間活動には、リスクがつきものです。

私のようなリスクを持てる個人や企業はそんなに多くはないかもしれません。

だからこそ、「志ある民間」に対して、国や自治体の明確な後押しが必要です。

それは税制面でのサポートや、企業版ふるさと納税の制度変更、

さらには「志ある民間」の投資に対して、制度としてさらに資本が加わるような仕組みがあれば、

多くの企業にとって地域へ投資をするきっかけになるかもしれません。

【問い③】

～支援すべき活動とは何か？～

ただし、民間への支援には常に「公共性」の壁があります。

「一民間企業のための支援ではないか？」という疑念が、行政の足を止めてしまう。

だからこそ、「公共に資する活動」とは何か？

この定義を明確にする必要があります。

ここが定まれば、民間は自らの構想を公共の文脈に沿って設計でき、

審査を通じた公共的な活動に資すると認定されれば、

行政も迷うことなく支援の意思決定ができるようになるのではないのでしょうか。

そして、この定義を検討するにあたっては、画一的な枠にとらわれず、

将来を見据えた幅広く柔軟な定義とするべきかと思います。

こうしたアプローチは、志ある企業に大胆な投資を促す呼び水にもなり得るでしょう。

【本会議でご報告】 ～仕組みへの昇華～

本会議は、こうした現場の学びを制度化するための場と思われます。

再現性あるロールモデルを全国に広げるために、以下を共有させて頂ければと思います。

- ・前橋での民間主導の実践と成果
- ・地域特有の壁をどう乗り越えてきたか
- ・「公共に資する活動」の定義
- ・ロールモデルをネットワーク化する方法
- ・民間資本を呼び込む制度設計・インセンティブ

【終わりに】 ～共鳴の力を信じて～

今回の取り組みに、共感してくださる民間や民間企業は、正直言ってまだ「少数派」かもしれません。

しかし、少数派でもムーブメントを起こすことができれば波が生まれます。

大企業経営者でも、地方にエネルギーを投じることが、
日本のためになるならば、前向きに検討しようという経営者は必ず存在します。

そして、日本の宝である地方にエネルギーを投じる企業は、
社会から評価され「次世代の若者が憧れる会社」になると確信しています。

私たちはその実感を前橋で得ています。

こうした挑戦を「仕組み」として制度に昇華させることで、
地方創生2.0として、次の世代の地域づくりを支える礎になると信じています。